

平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社トライアイズ

コード番号 4840 URL <http://www.triis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池田 均

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 齋藤 優

TEL 03-3221-0211

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	3,874	△19.8	△34	—	△11	—	△81	—
23年12月期第3四半期	4,830	△32.1	60	—	79	—	78	—

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 △81百万円 (—%) 23年12月期第3四半期 77百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	△68.04	—
23年12月期第3四半期	64.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第3四半期	7,727	6,734	86.7	5,585.44
23年12月期	7,915	6,918	87.2	5,753.29

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 6,703百万円 23年12月期 6,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	100.00	100.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,075	△15.2	37	184.9	64	116.4	△63	—	△52.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成24年10月31日)公表の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 有
- ④ 修正再表示 ： 無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期3Q	1,340,000 株	23年12月期	1,340,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期3Q	139,854 株	23年12月期	139,725 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期3Q	1,200,206 株	23年12月期3Q	1,213,404 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、踊り場局面に入ったといえます。シニア世代、エコカー補助金などに牽引された個人消費に陰りが見え、国内景気に陰りが見えてきたと言えると思います。更に中国経済の継続的な減速、米国経済の回復の陰り等、我が国の景気回復シナリオは厳しさが増しています。

このような経済環境の中、当社グループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo. 1となり光る企業グループを目指すという目標に取り組んでおります。その実現に向け、既存事業ポートフォリオである建設コンサルタント及びファッションブランド事業について、それぞれが前期に続き黒字化を達成できるように「イノベーションによるコスト優位の確立」を全グループ会社で共有し、業績改善に全力を注いでまいりました。また、今期から、当社でグループ全体の商標権の一括管理を開始したことで、ロイヤルティー収益が計上され収益に貢献しております。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は3,874百万円（前年同期比19.8%減）となりました。販売費及び一般管理費は1,343百万円（前年同期比8.6%減）と更なる削減を実現しましたが、営業損失が34百万円（前年同期は60百万円の営業利益）、経常損失は11百万円（前年同期は79百万円の経常利益）、税金等調整前四半期純損失は64百万円（前年同期は160百万円の税金等調整前四半期純利益）、四半期純損失は81百万円（前年同期は78百万円の四半期純利益）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

(建設コンサルタント事業)

建設関連事業を取り巻く環境は、東日本大震災後復興関連で政府建設投資が増加したことから、公共部門の堅調推移が見込まれます。ただし、国内需要は1992年度以降先細り傾向にあり、復興関連工事が一巡した後は厳しい状況になる可能性もあります。(株)クレアリアの属する建設コンサルタント業界においては原発事故の影響で遅れていた福島県でも復興に向けた調査・解析・設計業務が出件されるようになり、同社も警戒区域内の調査業務を受注することが出来ました。同社としては引き続き東北復興関連に注力していきます。一方、北海道、九州、関西地区においては受注が伸びない状況が続いており、全体としては依然、厳しい状態であるとも言えます。

また、国内需要の縮小への対処として始めた、韓国における公共インフラ事業での受注活動も引き続き積極的に行っており、同国における受注拡大は同社の経営目標の一つとして認識し、韓国案件チームの拡大を目指しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,382百万円（前年同期比26.4%減）と減収となった結果、営業損失49百万円（前年同期は95百万円の営業利益）となりました。

(ファッションブランド事業)

ファッションブランド事業においては、個人消費はゆるやかに持ち直しているものの所得、雇用、消費環境も低調な推移が続くものとみられており、いまだ先行きの不透明感が残っております。

そうした経営環境のなか、当社グループのファッションブランド事業については、セグメント全体の売上高が前年同期比で6%ほどの減少をみましたが、引き続き営業費用削減を遂行しており、ファッションブランド事業子会社全体で前年同期比約9%のコスト削減を達成しました。その結果セグメント全体では、前年同期比で大きく営業収支を改善しましたが、第3四半期末時点では若干の営業損失となりました。

東京ブラウス(株)については、実店舗網では売上減少が影響し赤字となりましたが、一方で当社が管理するCLATHASブランドのライセンス事業からのロイヤルティー収入で大きな収益改善を達成しています。今後も販売チャネルを実店舗網とEコマースに絞り、両チャネルからのお客様動向や売れ筋商品のトレンド情報を吸い上げ、個客経験の共創（一人ひとりの個客のニーズを捉える）を遂行しながら業績拡大を目指します。それとともに、店舗運営においては、スクラップアンドビルドの考え方から、採算店舗は販売強化、不採算店舗はクローズし、新たな店舗開設について検討しております。

CLATHASのライセンス事業については、当社が管理面の強化にあたっており、更なるブランド価値拡大を目指すとともに、引き続き実店舗網を管理する既存チームとの連携を強化し、これまで以上の収益の確保を目指してまいります。

濱野皮革工藝(株)につきましては、(株)セレクトティブによるオンラインショップでの売上が大幅拡大しているものの、TVショッピング部門における販売不振が響き、前年同期比で減収減益となりました。引き続き多角化した販売チャネルの見直し、より効率的な生産体制の確立、さらなるコスト削減を推進し、企業体質改善に取り組んでまいります。そうしたなか、HAMANOのブランド力をアピールする試みとして、ジュピターショップチャンネルのTV通販番組に、高品質で高価格帯のHAMANOプレミアムラインを出品、同番組枠内でほぼ完売することができました。今後も同社のブランド価値を高め、業績向上に結び付けていきたいと考えております。

なお、台湾において当社グループの拓莉司国際有限公司の販売管理のもと、CLATHASおよびHAMANOの商品を取り扱うショップを開始、台湾国内における両ブランドの事業体制の確立を目指し、ネットショップおよび実店舗網の整備にも着手しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,492百万円（前年同期比6.3%減）と若干の減収となった結果、営業損失14百万円（前年同期は62百万円の営業損失）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ188百万円減少し、7,727百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が318百万円増加しましたが、「受取手形及び売掛金」が188百万円、流動資産の「その他」が153百万円、「のれん」が130百万円減少したためであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、992百万円となりました。これは主に、「前受金」が71百万円増加しましたが、流動負債の「その他」が82百万円減少したためであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ183百万円減少し、6,734百万円となりました。これは主に、配当金の支払に伴う資本剰余金120百万円の減少、四半期純損失計上に伴う利益剰余金81百万円の減少、新株予約権18百万円の増加によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月15日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成24年10月31日）公表の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,724,060	2,042,301
受取手形及び売掛金	460,853	272,415
有価証券	104,169	104,231
商品及び製品	243,717	339,197
仕掛品	705,936	635,287
原材料及び貯蔵品	53,047	56,381
その他	245,404	92,382
貸倒引当金	△11,000	△258
流動資産合計	3,526,190	3,541,939
固定資産		
有形固定資産		
土地	831,770	816,737
その他（純額）	281,814	265,501
有形固定資産合計	1,113,584	1,082,238
無形固定資産		
のれん	1,107,206	977,015
その他	64,163	60,133
無形固定資産合計	1,171,369	1,037,148
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787,700	1,787,700
その他	339,302	344,305
貸倒引当金	△22,717	△65,940
投資その他の資産合計	2,104,285	2,066,065
固定資産合計	4,389,240	4,185,452
資産合計	7,915,430	7,727,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,728	166,171
未払法人税等	39,751	27,303
前受金	443,544	514,922
賞与引当金	6,100	49,028
返品調整引当金	4,931	4,833
受注損失引当金	37,093	26,252
その他	218,441	135,566
流動負債合計	909,589	924,077
固定負債		
資産除去債務	22,691	22,862
その他	64,769	45,735
固定負債合計	87,460	68,598
負債合計	997,050	992,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,504,919	2,222,513
利益剰余金	△2,332,124	△251,403
自己株式	△266,652	△266,868
株主資本合計	6,906,142	6,704,241
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△612	△895
その他の包括利益累計額合計	△612	△895
新株予約権	12,850	31,370
純資産合計	6,918,379	6,734,716
負債純資産合計	7,915,430	7,727,392

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	4,830,023	3,874,129
売上原価	3,300,359	2,564,933
売上総利益	1,529,663	1,309,196
販売費及び一般管理費	1,469,636	1,343,714
営業利益又は営業損失 (△)	60,026	△34,517
営業外収益		
受取利息	1,035	1,644
受取配当金	94	—
不動産賃貸収入	14,787	14,787
投資有価証券清算分配金	—	6,936
為替差益	3,080	5,529
その他	13,231	4,537
営業外収益合計	32,228	33,435
営業外費用		
支払利息	2,398	499
不動産賃貸原価	8,719	8,212
その他	1,274	1,321
営業外費用合計	12,391	10,032
経常利益又は経常損失 (△)	79,864	△11,114
特別利益		
貸倒引当金戻入額	110,039	—
特別利益合計	110,039	—
特別損失		
固定資産除却損	17	1,716
減損損失	12,223	15,033
貸倒引当金繰入額	—	33,846
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,582	—
事業整理損	6,411	—
その他	1,394	2,385
特別損失合計	29,629	52,982
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	160,274	△64,096
法人税等	82,311	17,560
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	77,963	△81,657
少数株主損失 (△)	△898	—
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	78,861	△81,657

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	77,963	△81,657
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△135	△282
その他の包括利益合計	△135	△282
四半期包括利益	77,827	△81,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,726	△81,940
少数株主に係る四半期包括利益	△898	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設コンサル タント事業	ファッション ブランド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,237,062	1,592,961	4,830,023	—	4,830,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	△0	—
計	3,237,062	1,592,961	4,830,023	△0	4,830,023
セグメント利益又は損失 (△)	95,721	△62,952	32,768	27,258	60,026

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額27,258千円には、セグメント間取引消去21,960千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額5,298千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設コンサル タント事業	ファッション ブランド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,382,068	1,492,061	3,874,129	—	3,874,129
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,382,068	1,492,061	3,874,129	—	3,874,129
セグメント損失 (△)	△49,580	△14,884	△64,465	29,947	△34,517

(注) 1. セグメント損失 (△) の調整額29,947千円には、セグメント間取引消去21,960千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額7,987千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。